

「値上がり」&「10年契約廃止」のご案内

✓ 2022年10月改定で大幅な値上がり！

2022年10月からの値上り率

マンション1棟
(コンクリート造)

[A保険会社]
建物／オールリスク型

	築年数		
	築10年	築20年	築30年
大阪府	+40.8% ↑	+46.2% ↑	+65.3% ↑
京都府	+28.9% ↑	+29.5% ↑	+44.6% ↑
奈良県	+26.5% ↑	+26.8% ↑	+44.5% ↑
兵庫県	+30.6% ↑	+31.9% ↑	+47.1% ↑
和歌山県	+30.4% ↑	+32.7% ↑	+49.8% ↑

✓ 10年契約は今がラストチャンス

10年契約は2022年9月末で廃止！

今のうちに10年契約を導入することでコスト削減メリットあり！


- 値上り前の保険料を10年間キープできる
- 長期一括払割引（13%～23%）
- 付保漏れリスクや更新手続きの手間が無い
- 中途解約もできる（ペナルティなしで残期間に応じて返金）

支払総額をコストセーブ！

◎ 10年契約

✓ 1つでも当てはまるお客様はご連絡ください。

- マンション1棟を所有している
- 現在、火災保険を1年で契約している
- 長期契約だが、3年以内に満期が到来する

 <p>本紙に火災保険証券の両面コピーを添えてお送りください。</p> <p>※ 火災保険以外の証券もお送りいただければ総合的なコスト削減をご案内いたします。</p>			
お名前		携帯	
会社名 (法人の場合)		TEL	
メール		FAX	

須田税理士事務所

お問合せTEL 0669400841

FAX

0669400842

■ その他エリアの値上り率 (抜粋)

[A保険会社]

建物／オールリスク型／築10年 の場合

	コンクリート マンション1棟	鉄骨 戸建て	木造 戸建て
東京都	+27.9% ↑	+6.4% ↑	+4.9% ↑
埼玉県	+31.8% ↑	+8.9% ↑	+8.8% ↑
神奈川県	+32.2% ↑	+15.3% ↑	+13.6% ↑
千葉県	+28.8% ↑	+15.5% ↑	+14.6% ↑
群馬県	+38.1% ↑	+22.0% ↑	+17.8% ↑
茨城県	+28.9% ↑	+12.0% ↑	+11.5% ↑
栃木県	+22.1% ↑	-0.5% ↓	+1.0% ↑

	コンクリート マンション1棟	鉄骨 戸建て	木造 戸建て
大阪府	+40.8% ↑	+20.5% ↑	+22.2% ↑
京都府	+28.9% ↑	+7.6% ↑	+4.4% ↑
奈良県	+26.5% ↑	+3.3% ↑	+4.7% ↑
兵庫県	+30.6% ↑	+4.2% ↑	+5.3% ↑
和歌山県	+30.4% ↑	+2.2% ↑	+5.8% ↑
滋賀県	+21.3% ↑	-2.2% ↓	+2.1% ↑

長野県	+26.4% ↑	+6.1% ↑	+4.7% ↑
静岡県	+21.7% ↑	+3.7% ↑	+4.1% ↑
山梨県	+32.6% ↑	+31.0% ↑	+8.9% ↑
愛知県	+32.5% ↑	+3.9% ↑	+6.2% ↑
岐阜県	+31.9% ↑	+4.9% ↑	+4.4% ↑
三重県	+26.0% ↑	+10.7% ↑	+11.9% ↑
新潟県	+27.6% ↑	+2.8% ↑	+2.1% ↑

▼2022年3月10日 日経新聞

火災保険料11〜13%上げ

損保大手 災害多発、2000年以降最大

損害保険大手4社が10月からの住宅向けの火災保険料を全国平均で11〜13%程度引き上げる。日本三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン、再保険料の上昇に加えて、豪雨の被害が相次いだことや世界的な災害多発で、今後火災保険料の上昇が継続公算が大きい。再保険料の上昇に加えて、豪雨の被害が相次いだことや世界的な災害多発で、今後火災保険料の上昇が継続公算が大きい。

火災保険は火事や台風、豪雨、大雪などによる被害に備える。15年以降最大の上昇率は約3割に達する。東京海上日動火災保険、損保ジャパン、再保険料の上昇に加えて、豪雨の被害が相次いだことや世界的な災害多発で、今後火災保険料の上昇が継続公算が大きい。

▼2021年11月09日 日経新聞

火災保険 実質値上げへ

損保、割安な10年契約廃止

火災保険が実質的に値上がりする見通しとなった。損害保険大手は割安な10年の契約を廃止し、5年ごとの更新に短縮する。対象は2022年10月以降に契約する保険。保険料は契約期間が長いほど割安で、短縮は実質的な値上げとなる。自然災害の頻発で住宅の被害が増え、リスクの予測が難しくなっている。気候変動の影響が身近な火災保険にも及んできた。火災保険は火事だけでなく、台風や豪雨などの自然災害で生じた住宅の被害も補償する。単年度で3000万円を上限に補償する保険に入る場合、標準的な保険料は5年契約で約1万円(3%)高くなる。かつては36年間という契約も可能だったが、15年に最長10年に短縮した。わずか7年で再び短縮するのは、気候変動の影響で長期的な見通しが立ちにくくなったため。近年の災害は損保の想定を上回って発生し

火災保険が実質的に値上がりする見通しとなった。損害保険大手は割安な10年の契約を廃止し、5年ごとの更新に短縮する。対象は2022年10月以降に契約する保険。保険料は契約期間が長いほど割安で、短縮は実質的な値上げとなる。自然災害の頻発で住宅の被害が増え、リスクの予測が難しくなっている。気候変動の影響が身近な火災保険にも及んできた。火災保険は火事だけでなく、台風や豪雨などの自然災害で生じた住宅の被害も補償する。単年度で3000万円を上限に補償する保険に入る場合、標準的な保険料は5年契約で約1万円(3%)高くなる。かつては36年間という契約も可能だったが、15年に最長10年に短縮した。わずか7年で再び短縮するのは、気候変動の影響で長期的な見通しが立ちにくくなったため。近年の災害は損保の想定を上回って発生し

火災保険事業は赤字が続く
業界の保険金支払額 (兆円)

大手4社の損益 (億円)

2009年度 12 14 15 18 20
(出所) 保険金は日本損害保険協会

年契約で1回目に約15万4千円、2回目は約17万円となっている。10年契約は約31万4千円、10年契約がなくなり、5年契約を2回更新する時の保険料は約1万円(3%)高くなる。かつては36年間という契約も可能だったが、15年に最長10年に短縮した。わずか7年で再び短縮するのは、気候変動の影響で長期的な見通しが立ちにくくなったため。近年の災害は損保の想定を上回って発生し